

札幌市長 秋元克広 様

2021年4月28日

日本共産党札幌市議団

団長 村上 ひとし



新型コロナ及び変異型ウイルスの感染拡大を抑え込むPCR等検査など感染防止対策の拡充を求める緊急要望

市内の新規感染者数は、22日までの直近一週間で、10万当たり31.4人と、「まん延防止等重点措置」の目安25人を大きく上回り、従来株より感染力が強いとされる変異株についても全体の8割に達する深刻な事態です。

北海道知事は「重点措置」の要請を検討していますが、大阪府幹部が、「飲食店の時短だけでは、もはや抑え込めない」と発言、緊急事態宣言に追い込まれているように、市民の行動抑制を求めるだけでは感染拡大は防げません。行動変容に加え大規模検査・隔離により感染者の実効再生産数を減少させられるとの専門家の指摘が示すように、陽性者を隔離・保護するための検査の抜本拡充が不可欠です。

なかでも、医療機関と介護施設の感染対策が極めて重要です。DMATの医師の調査により、札幌市の「第3波」で223名の方がなくなり、とりわけ病院では感染患者の20.4%、介護施設では感染入所者の10.2%が死亡するなど、市内の死者全体の76%にのぼることが明らかになりました。これらの施設への市の検査補助は、クラスターの発生を防ぐには対象も回数も不十分と指摘せざるを得ません。医療や介護の現場がひっ迫する中、財政支援も足りていません。

コロナ感染拡大から市民のいのちを守るために、市長においては本市の新型コロナ対策を改めて検証したうえで、以下の緊急対応を行うよう、求めます。

記

1. 予防的PCR検査は、療養型に限らず全医療機関に、高齢者や障がい者など福祉施設については入所型に限らず通所型・訪問型を含む施設に、それぞれ拡大し、検査対象者についても、新規の入院患者や入所者を対象とし、検査数は2週間に1回まで引き上げること。対象施設についても保育園や幼稚園、学校などを含めること
2. 陽性者が多く発生している感染中心地で面的・集中的な地域での大規模PCR検査を実施するとともに、だれでも無料で検査キットを受け取る体制を整えること
3. 陽性者受け入れ病床の確保には、受け入れの有無にかかわらず病院間の連携が欠かせないため、一般病院もふくめた減収補てんのための支援金を支給すること
4. 時短協力支援金のほか、とりわけ中小事業者の重荷となっている固定費への支援として家賃支援給付金や水道料金減免などの独自支援を講じ、国に対して持続化給付金の再実施を求めること
5. 政府に対し東京オリンピックの中止を求め、札幌市において競技の開催条件が整わないことを伝えること
6. 急速に拡大する変異株を抑えるため、PCR検査等の体制強化が求められていることから、市保健所及び市衛生研の予算については増額補正をおこなうこと